

補足資料：CO₂ 排出削減量の試算について

本事業は、補助事業内における製品の製造に際して、原材料調達から製造・廃棄までのライフサイクル全体を通じて、CO₂ 排出量の削減がどの程度見込まれるか、明らかにすることが必須要件である。そのため、削減される CO₂ 量を試算し、事業概要書の 4. 事業内容(12) (排出削減への貢献に関する審査 (必須項目)) の欄に記載することを求めている。試算時の計算方法、考え方等については以下の通り。

- 申請書にスキーム図を示し、設備導入により見込まれる CO₂ 削減量について、現状 (本事業行わなかった場合) と比較して試算すること。申請書には、申請者が本事業の成果によって生産する見込みの製品量あたりの CO₂、(例：製品 1t 当たりの CO₂ 排出削減効果(t-CO₂/t))、又は事業 1 年ごとの CO₂ 排出削減効果(t-CO₂/年)等の形で記載すること。加えて、申請者が本事業の成果によって得られるリサイクル量あたりの CO₂ 削減量等についても記載すること。
- ライフサイクル全体の CO₂ 排出削減効果を把握する観点において、補助事業で導入する設備により現状発生する CO₂ 排出量を低減する一方で、製造工程や後工程等にて CO₂ 排出が見込まれる場合には、その点を勘案した CO₂ 排出量を試算すること。
- 記載にあたっては、エネルギー起源 CO₂ 削減量と、非エネルギー起源 CO₂ 削減量を分けた上で、評価方法、原単位等の出典や算定方法等の根拠とともに、可能な限り定量的に記載すること。
- 上記に関連して、消費するエネルギー量や排出原単位等についても明記すること。また、排出原単位については、参照した出典やデータベース等有る場合は参照元を、独自に設定された場合は設定の根拠を示すこと。
- 計算過程を確認できるように記載すること。また、計算に使用した想定稼働データ等も示すこと。